

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

奈良先端科学技術大学院大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

機関名：奈良先端科学技術大学院大学

所在地：奈良県生駒市高山町

組織：

研究科（情報科学研究科，バイオサイエンス研究科，物質創成科学研究科）

学内共同教育研究施設（先端科学技術研究調査センター，情報科学センター，遺伝子教育研究センター，物質科学教育研究センター）

附属図書館（電子図書館），保健管理センター，事務局

学生総数：1,014名（平成13年5月1日現在）

教員総数：188名（現員 平成13年5月1日現在）

### 【建学の目的】

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成のみならず、企業等において先端科学技術分野の研究開発等を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として、平成3年10月に設置された新しい大学院大学である。

### 【多様な学生の受入れと弾力的な教育体制】

学生は、専攻分野にとらわれず、積極的に勉学・研究に取り組む意欲のある者、社会で活躍中の研究者・技術者など、幅広い分野から目的意識をもった者を正規学生として受け入れている。入試方法は筆記試験を行わず主として面接や成績証明書の総合評価による選抜を実施している。教育については基礎から応用まで幅広く行っており、学生の研究指導については複数教員指導制を実施するなど弾力的な運用を目指している。また、修業年限については短期修了制度を取り入れている。

本学では、多様な学生に対する専門教育の実績を生かし、正規生だけでなく一般の人々に対しても、先端科学技術分野について分かりやすい教育サービスを実施している。

### 【教員の多様化】

各研究科の講座は、学術研究の進展に対応した柔軟な教育・研究を行うため、本学専任教員による基幹講座、本学以外の教員が兼任する客員講座、民間機関等との連携協力により教育研究を行う連携講座、及び民間からの寄附を受け運営している寄附講座から構成されている。教員は、広く各界から人材を登用することにしており、大学はもとより、国立研究機関、企業の研究所などから種々の研究経歴を持つ優秀な研究者が集まっている。

このような多様な教員によって、先端科学技術分野について様々な角度から教育サービスを行うことができ

る。

### 【新領域への挑戦】

急激に進歩している先端科学技術の教育と研究を推進するため、常に新しい学問分野を切り拓いている。特に、生命科学の進展が目覚ましく、各方面からポストゲノムが注目されているところであるが、本学は、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の教育研究基盤を持ち、このような新領域に取り組むための十分な資格を備えている。3研究科の融合領域として「生命機能設計科学」という新分野を構築し、緊急に教育、研究を推進したいと考えている。

大学が新領域に挑戦し、先端科学技術分野の領域を開拓していくことで、より豊富な教育サービスを行うことが可能となる。

### 【外部資金の導入・国際交流による教育研究活動の強化】

教育研究の活性化や学術研究の新たな展開を目指すため、外部資金や科学研究費補助金などの多様な研究費の導入を図るとともに、近年の急速な国際化に対応して、研究者交流の推進や国際シンポジウムの開催、諸外国の大学との学術交流協定、留学生の受入れによる人材養成など、国際交流を積極的に展開している。

このような教育研究活動の強化を通じて、大学の機能強化がはかられ、教育サービスの充実につながっている。

### 【関西文化学術研究都市の中核的施設】

本学は関西文化学術研究都市に位置しているため、同地域において先端科学技術における教育研究推進の先導的役割を果たし、近隣に集積される大学、研究所や文化学術研究交流施設等とあいまって、関係機関との交流、共同研究推進の中心的な役割を担っている。また、同地域における教育サービスを積極的に行っている。

### 【生涯学習社会へ】

近年、生涯学習のニーズの高まりにより、本学の持つ知的資源の提供がますます必要になっている。現在、奈良県内大学で生涯学習社会の実現にむけた様々な学習環境を整備している。また、奈良・大阪・京都等近隣地域においても地域の生活者、職業人のための生涯学習支援の取り組みが進められている。その中で本学は近隣の地方公共団体や大学等社会との連携を図りつつ、新しい時代に相応しい社会に開かれた大学として、教育サービスの提供を推進している。

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

#### 1. 本学における社会貢献活動の位置付け

大学の教育・研究活動は、その知的資源をもって社会の発展に貢献することが求められており、本学の教育・研究活動により蓄積された成果を、地域社会や産業界との連携・交流を図りつつ、社会に提供していくことが重要である。大学が社会との交流の機会を持つことは、社会の発展に寄与するのみならず、大学が社会から刺激を受け、新たな知的資源を生み出す機会にもなる。

このように、社会貢献活動を、本学が地域社会の拠点としての役割を果たし、社会と共に発展する活動であるとしてとらえている。

#### 2. 本学における教育サービス面における社会貢献活動

教育サービス面における活動について、「一般社会に大学の知的資源を広く公開するとともに、社会人に対する再教育、地域との連携を緊密にした生涯学習の機会を提供する。」という方針のもとに、次の諸活動を積極的に推進する。

#### 【大学開放】

本学における最先端の科学技術で培われた豊富な知識、躍動する研究の最前線の魅力及び、最先端の教育研究設備を広く一般に公開して、本学への理解と関心を高めるためオープンキャンパスを開催する。

また、大学生には将来を担う科学者の育成と進路選択の一助となるように、高校生には科学に興味を持たせるために、いずれも本学教官による講義、実験ができる体験入学を実施する。

#### 【広報活動】

先端科学技術の拠点に相応しい学術研究の情報の発信として、産業界、官公庁、大学の研究者及び学生を対象に、最新の研究成果を発表するシンポジウムを開催し、参加者と教官との直接対話による意見交換を積極的に行う。

#### 【地域連携】

共同研究、公開講座の開催、入試情報の発信など、多様なサービスを提供し地域社会の活性化を図るため、周辺自治体、関西文化学術研究都市、奈良県内大学と連携し、相互交流の促進と相互発展に寄与する。

また、本学附属図書館を核として、関西文化学術研究

都市の民間企業研究所などとコンソーシアムを組織化し、教育・研究活動を支援するために電子情報の活用を推進する。

#### 【生涯学習】

個人の価値観の多様化と共にますます生涯学習のニーズが高まっていることから、継続的に公開講座という形で教育・研究の成果を生涯学習として提供し、地域社会への貢献を積極的に果たしていく。

#### 【社会人の受入れ】

社会人が本学で教育、研究に参加する機会として、積極的に正規課程の学生として受入れているが、正規課程以外に科目等履修生・研究生制度を設けている。

職業を持つ社会人に対する再教育という面において高等教育機関への役割に期待が寄せられており、社会人の総合的資質の向上に資するため、可能な限り社会人の受入れ等に貢献していく。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

教育サービス面に係る諸活動（以下「大学開放」「広報活動」「地域連携」「生涯学習」「社会人の受入れ」）は、より高度な専門教育を必要とする社会人教育や、これまで専門の教育は受けてこなかったものの、魅力的な先端科学技術の領域を学びたいという意欲のある人々のために、積極的に教育・研究内容を公開するとともに、そのニーズに応えていく必要がある。

また、産業界、周辺自治体、奈良県内大学及び関西文化学術研究都市との連携に積極的に取り組み、相互交流を促進し、地域に開かれた大学、関西文化学術研究都市の大学として地域の活性化に貢献することを目的としている。

・大学開放

#### 【目的1】

一般市民に先端科学の最前線に触れてもらい、理解と関心を高める。

<目標>

科学が身近なものとして理解できるよう、展示やビデオ上映を交えながら先端科学の教育・研究を公開する。

【目的 2】

大学生の将来の進路選択の一助とする。

< 目標 >

実際の教育・研究現場での実験・実習，講義の受講及び教官・大学院生との交流を促進する。

【目的 3】

未来の科学技術の発展を担う高校生に，理科離れに対する有効策として，科学に対する知識や興味を持ち，身近に感じてもらう。

< 目標 >

科学に対する興味を増進させるために最新の先端科学技術に関する実習・講義を行う。

・ 広報活動

【目的 1】

産業界，官公庁及び大学関係者等へ先端科学技術の知識を提供する。

< 目標 >

東京，大阪で研究成果の発表を行い，多くの参加者との交流を深める。

【目的 2】

本学の最新の研究成果を社会に発信し，科学技術の発展に寄与する。

< 目標 >

シンポジウムを開催する。

・ 地域連携

【目的 1】

大学間及び地域社会との相互発展に貢献して地域全体の活性化につなげる。

< 目標 >

大学間及び大学と地域社会との相互交流・連携を図る。

【目的 2】

本学と周辺自治体の相互の発展に寄与する。

< 目標 >

本学と生駒市の相互交流・連携を図る。

【目的 3】

関西文化学術研究都市に立地する 6 つの大学の発展に寄与する。

< 目標 >

関西文化学術研究都市に立地する 6 つの大学が，大学間相互の交流・連携を図る。

【目的 4】

地域の民間企業研究所と学術情報の共同利用や流通の促進を図り，学術情報を蓄積・発信する中核としての役割を担う。

< 目標 >

本学が学術情報の中核として，関西文化学術研究都市の民間企業研究所との相互の連携強化を推進する。

・ 生涯学習

【目的】

生涯学習の一環として先端科学技術の学習機会を提供する。

< 目標 >

一般市民を対象に，先端科学のうち日常生活に関わる分野について分かりやすく興味ある内容で公開講座を実施する。

・ 社会人の受入れ

【目的 1】

社会人に対する学習の機会を広げる。

< 目標 >

科目等履修生，研究生を受入れ，より多くの人が本制度を利用できるようにする。

【目的 2】

最先端科学技術の教育を実施し，職業人としての総合的資質を高める。

< 目標 >

教育界，産業界の期待に応え，可能な限り社会人のブラッシュアップ教育の受入れに協力する。

---

### 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

---

・ 大学開放

【オープンキャンパス】

毎年，秋に「高山サイエンスフェスティバル」と称して，隣接する民間の研究機関と協力し，各々の機関を公開している。本学においては，オープンキャンパスと位置付け，電子図書館，各研究科，学内共同教育研究施設の研究室等を広く一般に公開し，各講座における最先端の教育・研究内容を展示やビデオ上映を交えながら公開している。また，話題性のあるテーマで講演会も併せて実施している。

【体験入学】

大学 1 ～ 3 年生を対象とした体験入学

大学1～3年生を対象に、実際の教育・研究の現場で3日間程度、講義の受講、本学教官及び大学院学生との交流・懇談、他大学学生との交流などを通じ、楽しみながら大学院生活を体験することができる大学生対象の体験入学を実施している。

高校生を対象とした体験入学

高校生を対象に毎年夏季休業期間を利用し、先端科学に興味を持てるよう自分の目で見、手で触れて実感することができる体験入学を実施している。

・ 広報活動

【NAISTシンポジウム・フォーラム】

本学の教育研究の活動状況を広く社会に情報発信し、その成果を問うために、企業、官公庁、大学の研究者等を対象にNAIST東京シンポジウムを、また、関西地区においても、関西経済連合会と連携を図り、その会員及び企業関係者を対象として、NAIST関西フォーラムを大阪で開催している。

【シンポジウム】

各研究科では、研究内容を世界に発信するため、国内外において、シンポジウムを開催している。

・ 地域連携

【奈良県内大学との連携】

奈良県内にある9つの大学が集まり、公開講座の共催、地域社会と大学との交流及び連携に関する事業、入試情報の発信などを手がけるネットワーク「奈良県大学連合」を平成13年3月発足させたところである。

【生駒市との連携】

本学と生駒市は、連携して公開講座を実施している。さらに相互交流を促進するため、若手職員を中心とする連携検討ワーキンググループを平成12年度に設け、本学の有する教育研究上の成果を活用して、地域への貢献を積極的に押し進めようとしている。

【学研都市の大学・企業等との連携】

地域6大学との連携

本学の立地する関西文化学術研究都市の発展のため、当該地域に立地する6大学（本学、同志社大学、同志社女子大学、大阪電気通信大学、関西外国語大学、大阪国際大学）における連携を強化し、6大学共催による公開講座を実施している。

地域の民間企業研究所との連携

本学附属図書館（電子図書館）は、地域の中核としての役割を担うため、平成13年3月、民間企業の研究所などと広域的なネットワークを組織し、学術情報の共同利用や流通化を図るため「京阪奈ライブラリーコンソーシアム」を発足させた。

・ 生涯学習

【公開講座】

21世紀は高度技術化、情報化社会を迎え、さらに国際化・高齢化・環境問題等をかかえ、個人の価値観の多様化と共にますます学習のニーズが高まっている。

そうした中、本学では公開講座を学内外で実施することにより先端科学の研究成果を広く社会に提供している。

・ 社会人の受入れ

【科目等履修生・研究生】

職業を持つ社会人の再学習のニーズは一層高まると考えられることから、これまで以上に社会人の受入れを積極的に進めることが望まれる。本学においても正規課程以外に科目等履修生、研究生制度を設けている。

【ブラッシュアップ教育・研修（リフレッシュ教育）】

企業の社員教育や中学、高等学校教員を対象とした教育指導者養成研修については、高等教育機関への役割に期待が寄せられている。本学においては、ジャーナリストや近隣の高等学校教諭（生物）を対象に行っている。

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

奈良先端科学技術大学院大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、大学開放(オープンキャンパス・体験学習)、広報活動(NAIST東京シンポジウム・NAIST 関西フォーラム、シンポジウム)、地域連携(奈良県内大学との連合や生駒市との連携や関西文化学術研究都市との連携)、生涯学習(公開講座)、社会人の受入(科目等履修生・研究生、ブラッシュアップ教育・研修(リフレッシュ教育)などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

オープンキャンパスは、高山サイエンスフェスティバルの一環として、隣接する民間研究機関と協力して実施されている。一般に馴染みにくい研究内容を、小学生から高齢者まで興味を持たせる工夫がなされ、また大学を理解してもらうという目的及び目標とともに、地域社会の活性化に貢献している点で、特色ある取組である。

しかし、参加者の多くは、広報誌・チラシ等により開催情報を知る場合が多く、年齢層が限定的に陥ることがないように、ホームページ等の積極的な活用による広報内容を充実させていく点で、改善の余地がある。

体験入学は、大学生・高校生を対象として、各研究科単位の実行委員会で企画・運営を行っている。

実施時期を休暇中にしたり、参加料を無料としたり、複数の研究室での実験・実習を体験できる等、また公募による募集又は他府県の高校生のみを募集する等、様々な目的別に、細やかな配慮がなされている点で、優れている。

また、進路の一助となるよう配慮がなされている点で、優れているが、より積極的な企画・立案をしていく実施体制について、改善の余地がある。

春に東京で開催されているシンポジウムや秋に大阪で開催されているフォーラムは、産業界・官公庁・大学関係者又は一般社会人等を対象に、講演・パネル展示やデモンストレーションを行っている。また、これらを通して、大学の教育研究成果への理解を深め、科学技術の発

展に寄与している点で、特色ある取組である。

シンポジウムでは、研究者のみならず一般社会人や学生の参加を促しているが、フォーラムでは、参加者や対象者が限定されている場合もあり、目的に応じた幅広い参加者が得られるよう、改善の余地がある。

奈良県内の大学との連携は、県内9大学による「奈良県大学連合」を、生駒市との連携は、大学と生駒市職員によるワーキンググループを、関西文化学術研究都市は、(財)関西文化学術研究都市推進機構を中心に関西文化学術研究都市6大学企画会議を、また京阪奈の企業研究所との提携による京阪奈ライブラリーコンソーシアムを設置して、公開講座・交流連携事業・市民講座等の開催と電子化資料や情報の提供と拡充を目指している。

これらの多様なサービスの提供は、地域の活性化を図るとともに、教育研究活動を支援して、相互交流の促進や発展に寄与している点で、特色ある取組である。

大学の公開講座は、一般市民を対象にして、生活に即した身近な話題を題材に、先端科学をわかりやすく解説するよう配慮し、平成12年度からはデータベース化によるネットワークで映像情報として、参加者以外にも情報提供をする等、より多くの一般市民が理解できる体制を整備している点で、優れている。

科目等履修生及び研究生の受入は、社会人に対する学習の機会を提供している点で、特に研究生は、各研究題目に応じた研究計画に基づき研究指導がなされている点で、優れている。

ブラッシュアップ教育・研修(リフレッシュ教育)は、主に京阪奈地区の産業界・官公庁・教育界に従事する社会人の再教育を目指して体系的なカリキュラムのもとに実施されている。

また、実施時間や白衣の貸与、実験器具等の無償提供等、参加者の便宜を図るとともに、大学院教育や科学技術研究に対する認識を深めており、特色ある取組である。

しかし、受入体制においては、幅広い受講者が得られるよう、教育委員会等の関係者を通じて積極的な参加を促す等、改善の余地がある。

#### 貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。



---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況(水準)」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

オープンキャンパスは、高山サイエンスフェスティバル参加者の約70%がオープンキャンパスにも参加している。参加人数は、平成11年1,050人、平成12年1,282人と増加傾向にあり、生駒市・奈良市を中心に、奈良県内からの参加も含め、参加者が例年80%を超えているが、近年では近郊地域からの参加者も得ている等、優れている。

体験入学(大学生)は、進路選択に役立てる趣旨から、大学院での実験・実習体験を取り入れ、その成果はおおむね得られているが、受講者人数が落ち込むケースもあり、受講者の確保の観点からみると、必ずしも十分とはいえず、改善を要する。

体験入学(高校生)は、「公募」型は平成11・12年度とも、応募人員が募集人員を超え、対処方法としてスタッフの増強、弾力的運営により受講希望者全員を受入れている等、また、「1日体験」型でも、ほぼ安定した受講者人数を確保し、科学への理解を深めさせる等、成果をあげている。

研究生の3分の2と、科目等履修生の全員が、社会人であり、社会人受入の門戸は開かれている。

しかし、研究生が年々増加しているのに対して、科目等履修生は低調で平成12年度は0人と、大学のもつ教育研究分野における職業人育成の必要性と当大学が関西文化学術研究都市に立地していることから鑑みれば、受入が十分であるとはいえず、改善を要する。

### 達成の状況(水準)

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況(水準)」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

体験入学(大学生・高校生)は、実施後のアンケート調査の分析や参加者からの意見や問題点を聴取し、実施委員会や研究科・センター・事務部で検討するとともに、次回の懸案事項として改善に努めている点で、優れている。

シンポジウムは、実施後に広報委員会で改善点等を検討し、次回の実施に生かしており、システムは機能している。フォーラムでは、関西経済連合会や各研究科の担当教官のチームによる問題点の把握や改善に努めているが、研究者の継続的な参加を促すためにも、これらの有機的連携又は改善のためのシステムの構築の点で、改善の余地がある。

大学の公開講座は、前年度の実績や参加者に対して行ったアンケート調査結果から問題点を把握して、教授会・評議会で検討して、次回の運営に生かす等、改善に努めている点で、優れている。

科目等履修生及び研究生は、学外者の意見や社会のニーズを把握するとともに、受入人数の充足に結びつけるシステムとして、まだ十分に機能されているとはいえず、問題点を把握・改善していくシステムを確立・機能させていく点で、改善の余地がある。

### 機能の状況(水準)

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

オープンキャンパスは、大学への理解の向上と地域社会の活性化に貢献している点で、特色ある取組であるが、積極的な広報手段の充実等、改善の余地がある。

体験入学は、様々な目的別に、細やかな配慮がなされているが、より積極的な企画・立案をしていく実施体制について、改善の余地がある。

シンポジウム・フォーラムは、教育研究成果への理解を深め、科学技術の発展に寄与している点で、特色ある取組であるが、フォーラムでは、目的に応じた幅広い参加者が得られるよう、改善の余地がある。

奈良県内の大学・生駒市・関西文化学術研究都市との連携では、地域への活性化や相互交流の促進・発展に寄与している点で、特色ある取組である。

大学の公開講座は、データベース化を図る等、より多くの一般市民が理解できる体制を整備している点で、優れている。

科目等履修生及び研究生の受入は、社会人に対する学習の機会を提供している点等で、優れている。

ブラッシュアップ教育・研修(リフレッシュ教育)は、受入体制において、幅広い受講者を得られるよう、改善の余地がある。

#### 貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

オープンキャンパスの参加者は、増加傾向にあり、県内及び近郊地域からの参加者も得られている等、優れている。

体験入学(大学生)は、実験・実習等の体験学習により成果はおおむね得られているが、受講者の確保の点で、改善を要する。また、体験入学(高校生)は、科学への理

解を深めさせる等、成果をあげている。

科目等履修生は、十分な受入がなされているとはいえ、改善を要する。

#### 達成の状況(水準)

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

体験入学(大学生・高校生)では、アンケート調査の分析や参加者から意見等を聴取し、次回の懸案事項として改善に努めている点で、優れている。

フォーラムでは、委員会や教官チームによる改善のみならず、改善のためのシステム構築等の点で、改善の余地がある。

大学の公開講座は、アンケート調査結果により、検討及び改善に努めている点で、優れている。

科目等履修生及び研究生は、問題点の把握・改善していくシステムを確立・機能させていく点で、改善の余地がある。

#### 機能の状況(水準)

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 1. 地域連携（奈良県内大学との連合や生駒市との連携や学研都市との連携）、</p> <p>2. 県内9大学による「奈良県大学連合」を、生駒市との連携は、大学と生駒市職員によるワーキンググループを、<u>学研都市</u>、</p> <p>【意見】 文中の「関西文化学術研究都市」の名称を統一するため、「学研都市」を「関西文化学術研究都市」に変更願いたい。</p> <p>【理由】 文中の「関西文化学術研究都市」の名称を統一したい。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『関西文化学術研究都市』</p> <p>【理由】 正式な名称とした。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 しかし、参加者の多くは、広報誌・チラシ等により開催情報を知る場合が多く、年齢層が限定的に陥ることがないように、ホームページ等の<u>積極的な広報手段</u>を充実させていく点で、改善の余地がある。</p> <p>【意見】 「積極的な広報手段」を「積極的な活用による広報内容」に変更願いたい。</p> <p>【理由】 評価書にも「開催通知はホームページ上で行っている」と記述しており、ホームページの充実という意図であれば、「広報手段」ではなく「広報内容」が適当である。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『積極的な活用による広報内容』</p> <p>【理由】 大学の意見に示されている記述が適切であると判断した。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 また、進路の一助となるよう配慮がなされている点で、優れているが、<u>施設や設備の不足を可能な限り対処できるように措置するとともに</u>、より積極的な企画・立案をしていく実施体制について、改善の余地がある。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を削除した。</p> <p>【理由】 より積極的な企画・立案をしていく実施体制の中で、施設や設備の不備があれば積極的に対応・措置</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【意見】 大学の取組として実験実習が体験できる内容であり、施設や設備が不足しているとはいえない。下線部を削除願いたい。</p> <p>【理由】 体験入学を実施する程度の施設、設備は十分備わっていると考えている。</p>	<p>すべきであるという主旨であり、実験実習体験の施設・設備の不足そのものを指摘するものでなく、評価結果について第三者への誤解を生じさせないために修正した。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 <u>シンポジウム・フォーラムは、東京（春）と大阪（夏）に</u>、産業界・官公庁・大学関係者又は一般社会人等を対象に、講演・パネル展示や</p> <p>【意見】 シンポジウム・フォーラムを続けて記述すると東京、大阪の区分けができないので、下線部を「東京で開催されているシンポジウムや大阪で開催されているフォーラムに」に訂正願いたい。 また、「大阪（夏）」は誤記、「大阪（秋）」に訂正願いたい。</p> <p>【理由】 シンポジウム・フォーラムを続けて記述すると東京、大阪の区分けができない。大阪（夏）は、大阪（秋）の誤記</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」及びその関連の記述を以下のとおり修正した。 『春に東京で開催されているシンポジウムや秋に大阪で開催されているフォーラムは、産業界・官公庁・大学関係者又は一般社会人等を対象に、講演・パネル展示やデモンストレーションを行っている。』</p> <p>【理由】 大学の意見に示されている記述が適切であると判断した。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 シンポジウムでは、研究者のみならず一般社会人や学生の参加を促しているが、フォーラムでは、参加者や対象者が形式化している場合もあり、目的に応じた幅広い参加者が得られるよう、改善の余地がある。</p> <p>【意見】 文章の前後を考えると誤解が生じるので「限定されている」に訂正願いたい。</p> <p>【理由】 形式化ということばは、文章の前後を考えると誤解が生じる。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『限定されている』</p> <p>【理由】 大学の意見に示されている記述が適切であると判断した。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 参加人数は、平成 11 年 1,050 人、平成 12 年 1,282 人と増加傾向にあり、生駒市・奈良市を中心に、奈良県内からの参加も含め、例年 80 %を超え、近年では近郊地域からの参加者も得ている等、優れている。</p> <p>【意見】 何が例年 80 %か不明であり、「参加者が例年 80 %を越えているが」に変更願いたい。</p> <p>【理由】 何が「例年 80 %」なのか不明であり、評価</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『参加も含め、参加者が例年 80%を超えているが、』</p> <p>【理由】 大学の意見に示されている記述が適切であると判断した。</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>書には「参加者が例年 80 %を越えているが」と記述しており、正確を期したい。</p>	
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 <u>研究生の3分の2が</u>、科目等履修生の全員が、社会人であり、社会人受入の門戸は開かれている。</p> <p>【意見】 「研究生の3分の2が、」を「研究生の3分の2と、」に変更願いたい。</p> <p>【理由】 「研究生の3分の2が、」と「科目等履修生の全員が、」との文書のつながりがないため。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『研究生の3分の2と、』</p> <p>【理由】 大学の意見に示されている記述が適切であると判断した。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 大学のもつ教育研究分野における職業人育成の必要性和当大学が、<u>関西学研都市</u>に立地</p> <p>【意見】 文中の「関西文化学術研究都市」の名称を統一するため、「学研都市」を「関西文化学術研究都市」に変更願いたい。</p> <p>【理由】 文中の「関西文化学術研究都市」の名称を統一したい。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『関西文化学術研究都市』</p> <p>【理由】 正式な名称とした。</p>
<p>【評価項目】 改善のためのシステム</p> <p>【評価結果】 フォーラムでは、<u>関西経済連合会と学内の国際交流委員会</u>や各研究科の担当教官のチームによる問題点の把握や改善に努めているが、</p> <p>【意見】 フォーラムについては、学内の委員会では検討していないため、下線部を削除願いたい。</p> <p>【理由】 フォーラムについては、国際交流委員会の所管事項でないため、当委員会で検討されていない。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の記述を以下のとおり修正した。 『フォーラムでは、関西経済連合会や各研究科の担当教官のチームによる問題点の把握や改善に努めているが、』</p> <p>【理由】 申立てが正当であると確認できたため。</p>
<p>【評価項目】 改善のためのシステム</p> <p>【評価結果】 <u>科目履修生</u>及び研究生は、学外者の意見や社会のニーズを把握する</p> <p>【意見】 「科目履修生」を「科目等履修生」に訂正願いたい。</p> <p>【理由】 文中の「科目等履修生」の用語を統一したい。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の下線部分の記述を以下のとおり修正した。 『科目等履修生』</p> <p>【理由】 正式な名称とした。</p>